

県営富山弓道場指定管理者仕様書

県営富山弓道場（以下「弓道場」という。）の指定管理者が行う業務の範囲及び内容等は、この仕様書による。

1 趣旨

この仕様書は、弓道場の指定管理者が行う業務の内容及び履行方法について定めることを目的とする。

2 法令等の遵守

弓道場の管理に当たっては、この仕様書のほか、次に掲げる法令等に基づき実施する。

- (1) 地方自治法
- (2) 富山県営体育施設条例
- (3) 富山県営体育施設条例施行規則
- (4) 個人情報の保護に関する法律
- (5) 労働基準法、労働安全衛生法、その他労働関係法令
- (6) その他の関係法令（施設の安全確保のための各種規則法令等）

3 業務の範囲・内容

(1) 職員の配置

業務に支障のないように職員を適正に配置するとともに、育成・資質向上を図るため必要な研修等を実施すること。

(2) 施設の維持管理

ア 危機管理対応

(ア) 予防対策

自然災害、人為災害、事故等あらゆる緊急・非常・不測の事態に対しては危機管理体制を構築するとともに、対応マニュアルを作成し、災害時の対応について随時訓練を実施すること。また、消防署等からの指摘があった場合には、直ちに改善措置を講ずること。

(イ) 災害対応

上記災害等の際には、遅滞なく適切な措置を講じたうえ、県をはじめ関係機関へ連絡を行うこと。

(ウ) 避難所等となった場合の運営協力

施設所在市町村が避難所等として使用する際には、避難所等の管理・運営に協力すること。

イ 消防法に定める防火管理者（甲種）を配置するとともに、防災訓練を実施し緊急時に備える。

ウ 施設の管理業務日誌等、諸帳簿を作成し、必要に応じて県に提出する。

エ 健康増進法による受動喫煙防止対策として、館内は全面禁煙とする。

(3) 設備機器の維持管理

常に善良な管理者の注意義務をもって管理し、適正な利用に供するよう日常及び定期点検を行い、必要に応じて部品交換や補修・修繕を行う。

なお本仕様書は、募集に際して必要とされる業務の標準を示したものである。作業回数の定めのない業務については、設備機器の稼動状況等に応じ、指定管理者が適宜判断して行うこと。

ア 設備機器運転管理業務

- (ア) 設備機器の運転操作及び監視
- (イ) 設備の維持管理（日常巡視点検、定期点検、整備補修）
- (ウ) 設備に関する臨機の措置
- (エ) 環境衛生管理業務
- (オ) 法定検査及び報告

イ 消防設備保守点検管理業務（消火器 6 本）

消防法及びその他関係諸法令規則に定める保守点検の技術上の基準に基づき実施する。

ウ 清掃業務

利用者が快適に施設を利用できるよう、日常的に施設内及び建物周辺を清掃する。
また、床洗浄、外窓サッシ清掃、ガラス清掃等を適宜実施する。

エ 警備業務

- (ア) 盗難予防
 - a 潜伏者、徘徊者、不審者などの発見と排除
 - b その他、不良行為者の発見と排除
 - c 事故発生時における関係警察署への通報連絡
- (イ) 火災防止
 - a 火災の早期発見と初期消火
 - b 火災発生時及び発見時の関係消防署への通報連絡
- (ウ) 警備方法
有線式自動警報装置（遠方通報監視装置）による合同警備方法
- (エ) 警備時間
閉館後から開館前の間

オ 緑地維持管理業務

- (ア) 定期管理
芝生の薬剤散布、施肥等、全般的な管理を行い、最良の状況を確保する。
- (イ) 芝生（約 1,200 m²）
芝刈り（適宜）・薬剤散布（適宜）・施肥（適宜）
- (ウ) 除草（約 1,660 m²）
除草（適宜）・薬剤散布（適宜）

カ 廃棄物処理業務

使用済の的は、廃棄物として適正に処理する。

(4) 利用の承認及び利用料金の徴収

ア 利用承認申請の受付及び案内誘導を行う。

イ 利用承認に当たっては、次の基準により承認する。

(ア) 専用（団体）利用

県、県教育委員会、県スポーツ協会及びその加盟団体が、主催、共催、又は主管するスポーツ大会及び各種事業を優先させる。

(イ) 一般利用

専用利用の承認状況を鑑みて承認することとし、富山県公共施設予約システム及び電話での予約等により、随時承認する。

ウ 弓道場の利用料金は、富山県営体育施設条例第 11 条第 2 項の規定により、同条例の別表第 3 で定める金額の範囲内において指定管理者が県の承認を受けて定めるものとし、徴収した利用料金は、指定管理者の収入とする。

エ 指定管理者は、県の承認を受けて定めた基準により利用料金を減免することができるものとし、この場合は事業計画書によりその基準を提案すること。

オ 利用者の活動等の便宜を図るため、施設備え付けの備品等を貸し出す。また、設営・利用方法がわからない利用者への支援を行う。

4 その他留意事項

(1) 県からの要請への協力

ア 県から、施設の管理運営及び施設の現状等に関する調査の指示等があった場合には、迅速、誠実、かつ積極的な対応を行うこと。

イ その他、県が実施又は要請する業務（県有建築物の定期点検及び緊急安全点検、防災訓練、行・催事イベント、要人案内、当該施設の管理に関する会議、監査・検査等）への参加・支援・協力・実施を積極的かつ主体的に行うこと。

(2) 県と指定管理者で協議・調整を要する事項

次の事項については、県と指定管理者が調整又は協議を行うこと。

ア 施設の管理運営に係る各種規程・要綱等を作成する場合

イ 本仕様書に記載のない事項